

東京オリンピック時(1964年)と現在(2014年)の日本の状況

	1964年(昭和39年)		2014年(平成26年)
人口	9718万人	推計人口(10月1日)	1億2730万人(2013年) <sup>※1</sup>
	2.03	合計特殊出生率	1.43(2013年) <sup>※1</sup>
	6.2%	65歳以上人口割合	25.1%(2013年) <sup>※1</sup>
	男 67.67歳 女 72.87歳	平均寿命(0歳の平均余命)	男 80.21歳 女 86.61歳(2013年) <sup>※1</sup>
家計 (二人以上の 勤労者世帯)	45,511円	家計消費支出(月額) (農林漁家世帯を除く)	318,650円 <sup>※1</sup>
	58,217円	経常収入額(月額) (農林漁家世帯を除く)	512,147円 <sup>※1</sup>
	36.0%	エンゲル係数	22.4% <sup>※1</sup>
	56万円	貯蓄額	1244万円(2013年) <sup>※1</sup>
	7万円	負債額	740万円(2013年) <sup>※1</sup>
労働	4710万人	労働力人口 <sup>※2</sup>	6587万人 <sup>※1</sup>
	1.1%	完全失業率	3.6% <sup>※1</sup>
	1149万人(24.7%) 1467万人(31.5%) 2038万人(43.8%)	産業別就業者数 <sup>※3</sup> 第1次産業 第2次産業 第3次産業	230万人(3.7%) 1548万人(24.8%) 4474万人(71.6%) <sup>※1</sup>
	410,400円	平均賃金(年額) (民間の事業所に勤務している給与所得者)	3,595,000円(2013年) <sup>※1</sup>
物価 (価格は東京都 区部の年平均 小売価格)	1.00	物価水準(消費者物価指数(GPI) <sup>※4</sup> による)	4.32 <sup>※1</sup>
	228円	バナナ 1kg	211円(2013年) <sup>※1</sup>
	59.4円	中華そば(外食)	583円(2013年) <sup>※1</sup>
	450円	新聞代 1か月	3,250円(2013年) <sup>※1</sup>
	221円	映画観覧料 大人観覧料	1,800円(2013年) <sup>※1</sup>
	10円	郵便料 封書	80円(2013年) <sup>※1</sup>
	5円	郵便料 はがき	50円(2013年) <sup>※1</sup>
	55,500円 (モノクロ・16型) 17,900円 (フィルムタイプ・35mm)	テレビ 1台 カメラ 1台	46,583円(2013年) <sup>※1</sup> (液晶・32V型) 20,387円(2013年) <sup>※1</sup> (デジタルカメラ)
経済指標	29.5兆円	GDP(名目)	480.1兆円(2013年) <sup>※1</sup>
	360円	1ドル/円(基準外国為替相場)	119円 <sup>※1</sup> <sup>※5</sup>
	1,216.55円	日経平均株価(終値)	17,450.77円 <sup>※1</sup>
	2兆4023億円	輸出総額	69兆7742億円(2013年) <sup>※1</sup>
	2兆8575億円	輸入総額	81兆2425億円(2013年) <sup>※1</sup>
	27万人	訪日外国者数	1126万人(2013年) <sup>※1</sup>
	51万人	出国者数	2876万人(2013年) <sup>※1</sup>
その他	1589万人	農業従事者数(兼業を含む)	385万人(2013年) <sup>※6</sup>
	72%	食料自給率 <sup>※7</sup> (供給熱量ベース)	39%(2012年)
	86%	食料自給率 <sup>※7</sup> (生産額ベース)	68%(2012年)
	19.9%	大学・短期大学への進学率	56.7% <sup>※1</sup>

※1 平成27年3月2日、最新の数値に更新。

※2 労働力人口:15歳以上の人口のうち、「就業者」と「完全失業者」を合わせたもの。

※3 産業別就業者数:第1次産業は農業、林業及び漁業、第2次産業は鉱業、採石業、砂利採取業、建設業及び製造業、第3次産業は第1次・2次産業以外の産業(分類不能の産業を除く)をいう。産業分類改定のため、1964年と2014年とは接続しない。

※4 消費者物価指数:持家の帰属家賃を除く総合(全国)総務省が公表した平成22年基準を、1964年が1.00となるように再計算したもの。

※5 1ドル/円(基準外国為替相場):2014年12月中の実勢相場の平均値。

※6 平成26年2月20日、最新の数値に更新。

※7 食料自給率:国内の食料消費が、国内の農業生産でどの程度賅えているかを示す。畜産物については、国産であっても輸入した飼料を使って生産された分は、国産には算入していない。供給熱量ベース「日本食品標準成分表」に基づき、重量を供給熱量に換算したうえで、各品目を足し上げて算出。1人・1日当たり国産供給熱量を1人・1日当たり供給熱量で除したものに相当。生産額ベース「農業物価統計」の農家庭先価格等に基づき、重量を金額に換算したうえで、各品目を足し上げて算出。食料の国内生産額を食料の国内消費仕向額で除したものに相当。

## 参考

### <転換期等>

推計人口が1億人を越えた年	1967年(昭和42年)	
合計特殊出生率が2.0を切った年	1975年(昭和50年)	
65歳以上人口割合が20%を超えた年	2005年(平成17年)	
男性の平均寿命が70歳を超えた年 女性の平均寿命が80歳を超えた年	1971年(昭和46年) 1984年(昭和59年)	
エンゲル係数が30%を切った年	1979年(昭和54年)	
貯蓄額が1000万円を超えた年	1987年(昭和62年)	
物価水準・過去最高となった年	1998年(平成10年)	4.35
GDP名目・過去最高となった年	1997年(平成9年)	523兆円

### <出典>

推計人口	総務省	人口推計
合計特殊出生率	厚生労働省	人口動態統計
65歳以上人口割合	総務省	人口推計
平均寿命	厚生労働省	生命表
家計消費支出(月額)	総務省	家計調査
経常収入額	総務省	家計調査
エンゲル係数	総務省	家計調査
貯蓄額	総務省	家計調査(1964年は貯蓄動向調査)
負債額	総務省	家計調査(1964年は貯蓄動向調査)
労働力人口	総務省	労働力調査
完全失業率	総務省	労働力調査
産業別就業者数	総務省	労働力調査
平均賃金(年額)	国税庁	民間給与実態統計調査
物価水準(消費者物価指数(CPI))	総務省	消費者物価指数
バナナ 1kg(東京都区部)	総務省	小売物価統計調査
中華そば(外食)(東京都区部)	総務省	小売物価統計調査
新聞代 1か月(東京都区部)	総務省	小売物価統計調査
映画観覧料 大人観覧料(東京都区部)	総務省	小売物価統計調査
郵便料 封書(東京都区部)	総務省	小売物価統計調査
郵便料 はがき(東京都区部)	総務省	小売物価統計調査
テレビ 1台(東京都区部)	総務省	小売物価統計調査
カメラ 1台(東京都区部)	総務省	小売物価統計調査
GDP(名目)	内閣府	国民経済計算(GDP統計)
1ドル/円(基準外国為替相場)	日本銀行	基準外国為替相場及び 裁定外国為替相場
日経平均株価	株式会社日本経済新聞社	日本経済新聞
輸出総額	財務省	貿易統計
輸入総額	財務省	貿易統計
訪日外国者数	法務省	出入国管理統計
出国者数	法務省	出入国管理統計
農業従事者数(兼業を含む)	農林水産省	農業構造動態調査
食料自給率(供給熱量ベース)	農林水産省	食料需給表
食料自給率(生産額ベース)	農林水産省	食料需給表
大学・短期大学への進学率	文部科学省	学校基本調査

本件担当

統計局統計情報システム課

直通 : 03-5273-1023

E-mail: y-senryaku@soumu.go.jp